

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岬町商工会			
	代表者職・氏名	会長 寺田 伸之			
	所在地	〒599-0303 大阪府泉南郡岬町深日746-748			
	担当者	職・氏名	阪本 敏郎		
		連絡先	電話番号(直通) :	072-492-3311	
Fax :			072-492-2389		
E-mail :	misakis@skyblue.ocn.ne.jp				
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和41年5月3日 ②3名(3名) ③大阪府泉南郡岬町 ④476(平成26年経済センサスー活動調査による) ⑤320(平成26年経済センサスー活動調査による) ⑥257 (53.99%) 平成30年12月31日現在			
□主な事業概要(定款記載事項等)					
①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑤展示会共催会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑨輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑩商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑪行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑫社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑬商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑭行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 ⑮前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。					

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

岬町は、平成17年に関西電力・多奈川発電所の全面操業休止により、発電所のメンテナンス発注工事高約30億円の喪失を始め、下請け工事業者・定期検査工事関係者等の宿泊する簡易旅館・飲食店・小売店は、顧客と売上の大幅減少という大きな影響を受け経済基盤が縮小の一途をたどっています。地域経済分析システムの2016年(平成28年)の産業別事業所数をみると、岬町の産業の特徴は、卸売・小売業26.9%の122社(2014年より13社減)、サービス(生活関連娯楽・宿泊飲食・その他)業が31.4%の142社(2014年より13社減)と合計で58.4%(2014年より約3%減)を占め、建設業9.9%の45社(2014年より1社減)、医療・福祉10.1%の46社(2014年より1社増)、製造業7%の32社(2014年より1社増)、その他65社の合計452社となっていて、2年前より小売・サービス関連業種の事業所が減っているのがわかります。事業所数の推移に目を向けると、昭和61年の797社から平成3年には807社と一時増加したものの平成21年527社・平成24年479社・平成26年には476社・平成28年には452社と年々減少が続いています。

また、近隣の泉南市並びに和歌山市藤戸台に大型ショッピングセンターが開店し、国道26号線沿いのコンビニエンスストア開店ラッシュの余波も受け、小売店数も平成6年の210事業所から平成28年の122事業所と大幅減少に至りました。

さらに平成22年(2010年)の地域の経済循環図の民間消費額の地域外流失額をみると、岬町は、民間消費額377億円のうちの44%にあたる168億円、隣接する阪南市は、1,265億円のうちの41%にあたる519億円となっているが、泉南市は、1,412億円のうちの2%にあたる32億円、和歌山市は、8,744億円のうちの0.16%にあたる14億円に留まっている。

地域循環率をみると、岬町は52.3%となっている、これは、隣接市の阪南市の49.1%と比較して若干高くなっているが、泉南市の85.6%、和歌山市の116.8%と比較すると泉南市及び和歌山市の、両市で開業している大型スーパーや和歌山市内の百貨店2店舗や地場スーパー等の大幅な影響を受けていると推察できる。そして、岬町の平成25年(2013年)の民間消費額は311億円

(2010年より66億円減)で地域外流失額は約100億円となっているのをみると人口減少や高齢者数の増加等の要因により個人消費額が落ちこんでいるのがわかります。

平成28年度末には、第二阪和国道が大阪市から和歌山市までの区間が全線開通し便利になったように思われますが、阪南市から岬町の区間は山間部を通る自動車専用道路となっていてロードサイドの店舗の開業が全くない状態なので、岬町内中心部を通っている旧国道26号線の通行量も激減し、「ただの通過点の町」という状況になってしまっています。

しかし、岬町には、大阪府内唯一の自然海岸があり、古墳・寺社仏閣等の歴史的な史跡や文化財も多く、みさき公園・「大阪ゴルフクラブ」・「岬カントリー」という2つのゴルフ場・淡輪海水浴場・せんなん里海公園・4カ所の海釣り公園・遊漁船や4つの漁港等を有しており、これらの地域・観光資源を有効に活用できれば岬町外から観光客等を増やして交流人口を増やすことが可能です。

そのためには、当商工会が岬町の特産品や土産物を創出すべく平成20年度から始めている古代米事業をさらに進化させて、その古代米の米粉を利用した加工品・飲食メニューの開発の促進を図ると共に、平成24年より深日漁業協同組合と共同で「獲れたて鮮魚販売」をメインとし、大阪府内外からも9,000名を超える来場者を集客できる泉南地域最大級のイベントに成長した「大阪湾もん等産業フェア」を更に進化させていく必要があります。そして、平成27年より泉南地域の各企業に参加を呼びかけ、企業間の連携ネットワーク構築の促進を図るため実施している「異業種ビジネス交流会」の事業を通じて、農林水産業の6次化への取り組みの支援も強化し、漁業協同組合・農業協同組合等とも更なる連携強化を図っていく必要があります。

このような中、2017年(平成29年)の大阪府内への外国人訪問者数は1,000万人を超え、東京都に次いで全国2位となっていて、滞在者数も京都を抑えて東京に次いで全国2位となっています。今後の展開としては、このインバウンド客をどのようにして泉南地域に誘導し、地域の経済効果にどのようにして繋げるかの仕掛けづくりにも取り組んでいく必要があります。

そのためにも、岬町や関係諸団体等との連携を強化すると共に、岬町が平成28年4月に開設した「観光案内所」、平成29年4月に開業した「道の駅」との連携も深め、これらの施設に対して最新の観光情報等の提供や専門家等を紹介しての支援も実施していかねばならない。そして、意欲のある元気な企業等を育てることも大変重要である。岬町の経済の活性化は、岬町を訪れる観光客を増やす礎となる魅力的な店舗・商品開発・サービス提供ができる事業者を増やすことであるが、人員的にも資金的にも制約のある小規模零細企業がもっとそういう取組みができるような支援をしていくことが商工会に課せられた責務であると思います。

以上のことから、全産業を支援体制におき、地域に密着したきめ細やかな支援と小規模事業者における今後の事業承継に繋がる経営改善、経営革新、事業の多角化を促し経営基盤の強化に向け地域資源をフルに活用した企業が増えていくような支援をしていきたいと思っています。

(2) 所管地域の活性化の方向性

経済・産業の基盤であった関西電力多奈川発電所を休止という状態で失なった結果、新たな産業基盤を確立する必要がある。

しかし、製造業のインフラ基盤が元々少ない状況にあるので、農林水産事業者や商工サービス事業者及び岬町商工会・岬町の連携による、第一次産業の農水生産物の直販や6次化の創出をおこなっていく必要があります。

その相乗効果として、商工サービス事業者だけが潤うだけでなく、第一次産業生産者も潤うという仕組み作りが必要となってきます。

さらに、町内の有効活用されていない観光資源・地域資源を活用した観光型産業を作創出することが、岬町の経済を活性化させる有効な手段であると思われます。

また、平成24年度から取り組んでいる深日漁業協同組合との連携事業で、徐々にではあるが岬町から泉南地域～大阪府内・和歌山県へと、魚介類や農産物等や漁船クルーズといった岬町の観光資源を発信した結果、町内外の消費者の認知度も高まり商工業者及び農林水産業者の中には地域の活性化に貢献したいという機運が芽生えてきたように思われます。

この気運を、次代を担う若手経営者及び後継者に浸透させていくことが必要であり、また、異業種事業間のネットワーク構築や連携を呼びかけ、それぞれの企業の強みを一層強固にし、さらに、「企業者」として育成・成長を支援し、地域活性化の「襷（タスキ）」をつなげていくことが急務であります。

尚、今後の岬町の地域経済再興の道すじとしては、大阪府内外の市町村の住民、さらにインバウンドに対して、半日若しくは日帰り観光するなら行きたい町として、「岬町」を思い浮かべてもらえるような「魅力的な町」を創り上げ、交流人口を増やしていくことだと思います。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

関西電力・多奈川発電所という核たる産業を失った岬町において、「無より有を生む」発想に基づいて実施している「大阪湾もん等産業フェア」と命名した物産展事業への出店を促進し、販路開拓のコンテンツとして情報の発信をおこなって参りましたので、飲食店を中心とした小売業・食品製造小売業者の意識は前向きな姿勢へと少しずつではありますが変わってきています。

しかし、全体からみれば、少数派にすぎず、町内の事業所は市場の縮小や競争の激化等経営環境の変化に対して、小規模事業者自身が有効な対策を見い出せていないのが現状であります。

管内は、小規模事業者の占める割合が非常に高い地域で、小規模事業者は経営資源に乏しいと言われていますが、独自の技術やノウハウを持っている事業者は地域にも多く存在し、そういった事業所に対しても専門家を派遣して個別指導するなどの支援を図っていきたい。

経営基盤を確立するため、資金繰りや販路開拓・人材雇用など不安や悩みを抱える事業所に対しても支援を実施していきます。また、地域事業者の高齢化による後継者問題も深刻になっているため、事業承継対策も重点的に取り組まなければならない。更に各事業所は様々な課題を抱えており、現状を何とか打破したいという気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については出来る限りの支援を行ない、各課題解決に向けて継続的に支援を実施する。対象事業所数としては、製造業35社、建設業46社、卸売業19社、小売業110社（うち飲食・宿泊業44社）、サービス業221社、その他45社の計476社を想定している。

(4) 事業の目標

経営相談支援事業においては、個々の企業等が抱える問題の把握並びにその課題解決に向けてた適時の指導助言をおこない、高度な問題等については専門家や支援機関とも連携を図り、きめ細やかな情報や支援メニューを提供していきたい。

平成29年4月に全面開通した国道26号線は、岬町を「ただの通過する町」とする可能性と、京阪神や和歌山県や奈良県からの「人の流れ」を呼び込む大きな起爆剤となり得る可能性をも併せ持っています。

後者の「人の流れ」を呼び込むためには、販路開拓支援にも力を入れ、企業及び製品・商品・サービス内容のPRを有効的に事業者が実施できるように、それらの支援支援を積極的におこないたい。

また、管内の小規模零細企業において、営業は経営者やその後継者がおこなっており、顧客数アップ策には限界があります。経費の使い方においても、広告・宣伝費や販売促進費の支出はほとんど無いに等しい状況である。

そこで、「人に頼る営業」ではなく、マーケティングの発想を取り入れ、「仕組み」で、利益を生み出すよう支援していきたい。

その「仕組み」とは、「集客」→「見込み客のフォロー」→「販売」→「顧客化」であり、この流れをつくるためにはまず必要なのが「集客のための投資」であるが、小規模零細企業の大半は、商品・サービスは一生懸命に良いものを作っているのに、その良さを伝えるための広告・宣伝にお金をかけていないため、集客・顧客化ができず、儲かっていないのが実情です。「儲かってから広告にお金をかけよう」では、「仕組み」が働きません。仕組みを働かすための原動力になるのが、広告・宣伝等への投資であり、それにより「集客」では更に大きな収益を上げることが出来るので販路開拓に向けた支援も実施して参ります。

そして、地域活性化事業においては、地域資源の有効活用のための情報や事例を阪南ブロック商工会（岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町）等の広域事業を通じて、個々の小規模企業等に提供し、また、個々の企業がこの事業に参画することにより企業間の連携を図り、第1次産業である農水産業との連携の実施と観光産業の立上げによる総合的な地域経済振興を図っていきたい。

更に次代を担う若手経営者を含む企業者等には、法令順守はもとより、「安心」「安全」「安定」のポリシーを持った製品・商品・サービスの提供等を推進し、販売チャネルの確立や経営ノウハウ等の習得等の課題を、商工業者が自らの手で解決するために、岬町内外の事業者との交流・連携により継続的に図れるようにワンストップ機関としての支援をしていきたい。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

岬町を取り巻く経済環境は、関西電力多奈川発電所という核たる産業を失い、製造業のインフラ基盤が少ない現況の下、繊維産業の衰退に伴う縮小経済の環境にある泉南地域の中でも突出して縮小状況が続いています。今後も益々休廃業する事業所が増加すると思われます。

当商工会が、地域活性化事業並びに相談支援事業の実施・各企業への支援をしていくことにより、各々の小規模企業が事業を継続するための問題点について改めて向き合っその課題を認識し、販路開拓・人材確保・自社の商品の改善や新商品の開発等へと繋がる「機運」や「意志」を高揚させ、それを持続させることができるはずであると信じています。

更に商工業者には、法令順守等を推進し、農水産事業者並びに漁協・農協等のその他団体とも連携し、相互にビジネスマッチングができるよう働きかけると共に、消費者ニーズの把握と「安心・安全」な製品・商品サービスを提供するという姿勢を常に持っていただくことにより、消費者ともコミュニケーションが深められます。それが結果として、町内の商工業者は信用できると評判にもなり、町内での購買力が高まるなど地域経済の一翼を担う効果があると思われます。

しかし、これら小規模事業支援が実施されなかった場合、岬町は、経営基盤の劣る小規模企業の大部分が消滅して「産業の空洞化」が止めどもなく広がっていくと予測されます。更に当商工会地域においては、事業者の高齢化が顕著であり後継者の見込みも立たないまま廃業も今以上に急増し、地域社会においても連携がなくなり地域経済力及び地域力がより一層低下していくことになるとが予想されます。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	167	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	10	支援	金融支援（経営指導型）	10	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	5	事業所
記帳支援	25	事業所	労務支援	35	支援
人材育成計画作成支援	2	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	20	支援	事業計画作成支援	2	支援
創業支援	2	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	8	事業所
コスト削減計画作成支援	10	事業所	財務分析支援	9	事業所
5S支援	1	事業所	IT化支援	5	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	7	事業所
災害時対応支援	0	事業所	結果報告	167	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	192	(平成31年3月31日のカルテ化見込み事業所数)			
<p>平成31年度は経営指導員を1名増やし4名体制にして「働き方改革」による改正を普及啓発していくことを基本テーマとして、また、近い将来発生する可能性が高い南海トラフ大地震・ここ数年大型化している台風等の災害に備えてのBCPも普及啓発し初動対応を構築できる事業者も増やしていきたい。その第一歩として、事業所の現場をよく知るために経営指導員を全事業所に最低年1回～2回は巡回させて、当商工会が実施する経営相談支援事業や地域活性化事業のPR及び情報提供をおこなっていきます。そして、事業主と直接対面することによりニーズの把握・生じている諸問題についての把握を心掛け、課題解決のために支援機関への取次・連携等を図りながら、その事業所に合った支援メニューの提供やその他の情報提供等に取り組んでいきます。</p> <p>また、金融・労務・税務・法務等の事業所の様々な問題にも対応できるようにするために、平成31年度以降は経営指導員のスキルアップを目指します。そのために、資質向上に役立つ情報収集や研修会にも参加させ、常にワンストップサービスが可能な支援体制をつくり、相続対策・事業承継・BCP・労使の複雑な問題等の高度で専門的な相談内容にも対応できる体制も構築していきたいと思えます。</p> <p>そして、平成29年4月に第2阪和国道（国道26号線）が岬町淡輪より和歌山市大谷まで開通した結果、大阪市から和歌山市間が全面開通いたしました。予想どおり岬町内の市街地を通る旧26号線の車両通行量は激減いたしました。このままでは、岬町が経済・流通・観光面等全ての面において素通りの町となるため、岬町の経済は益々疲弊していってしまいます。それを防ぐためには、飲食店・料理旅館・食品製造業・その他の製造業・物品販売業者・観光事業等に携わる全ての事業者に対して、「新商品（商品のデザインの改善含む）の開発」にかかる支援並びに「その他の支援サービス」等を提供していかなければなりません。そして、それらの事業者がマーケティング力の向上・販路開拓に繋がるようなメニューの提供も心掛けていきます。</p> <p>また、人が集まる・人を呼べる事業所を岬町に少しでも多く作り出すことこそが、経済縮小の一途を辿る「岬町」が発展できる突破口であると全経営指導員が再認識し、巡回及び窓口相談等を通じて地域全事業者にも意識改革を進めていきたい。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回及び窓口相談で商工業者より課題を受けた経営指導員が、経営相談全般に対応する。さらに、高度な支援が必要な案件については、行政書士・FP技能士・宅地建物取引士等の資格を持つ経営指導員と共に弁護士・税理士・社会保険労務士・中小企業診断士・司法書士・行政書士等の専門家と連携を図りながらその解決策を図って参ります。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫・国民生活事業のマル経融資以外の融資を中心に地元金融機関である紀陽銀行・池田泉州銀行とも連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に迅速に対応、さらに近隣の商工会とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせた相談事業が出来るように連携を図り、その他、必要に応じて専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決するための支援をおこなって参ります。また、創業予定者に対する融資・資金計画・収支計画等の相談にも積極的にのって岬町で創業する人を増やしていきたい。</p>					

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務相談	継続	相談件数	6	税理士による個別相談者数
法律相談	継続	相談件数	4	弁護士による個別相談者数
労務相談	継続	相談件数	6	社会保険労務士による個別相談者数

事業実施のポイント・期待される効果

経営指導員だけで対応できない事業承継・相続・消費税の軽減税率・消費税のインボイス方式・働き方改革による労使問題等の非常に高度な相談について、弁護士・税理士・社会保険労務士と連携して、法律相談・税務相談・労務相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献することが可能となります。

弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談に対する事業者のニーズが突出して高いためであり、社会保険労務士による労務相談を増やしたのは働き方改革により労使の問題が浮上する可能性があるためである。期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言をすることによって、課題解決や今後進むべき方向性やその対策が明確になることになり事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与できる効果があると思います。

4-1.地域活性化事業一覧

岬町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			0
(2) 広域事業			8,804,618
○	①おおさか湾もん産業 フェア	個々の事業者が取り扱う商品の評価を高め、「おおさか湾もん」というブランドを確立するとともに、第6次産業創出を図る。	4,118,274
	②おおさか泉南まるごと100円商店街事業	商店街が形成されていなくても実施可能な「100円商店街」事業を実施し、物産展に出店できない小規模零細企業の積極的支援を目指す。	2,094,489
	③南泉州地域異業種ビジネス交流会事業	人員・費用等の問題で新しい事業展開の取組みが出来ない事業所が、地域としての一体感および事業所間の連携を行えるよう、交流会を実施する。	1,287,750
○	④くまとり産業フェア	熊取町商工会幹事の事業計画参照	150,000
○	⑤女性活躍推進事業	泉南市商工会幹事の事業計画参照	109,080
	⑥泉南まるごと物産展	泉南市商工会幹事の事業計画参照	144,000
○	⑦商工フェア事業	四条畷市商工会幹事の事業計画参照	100,000
○	⑧はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事の事業計画参照	106,000
○	⑨就職フェア(合同就職説明会)	泉佐野商工会議所幹事の事業計画参照	27,600
	⑩大阪勧業展	大阪商工会議所幹事の事業計画参照	25,250
○	⑪商工展示即売会事業	忠岡町商工会議所幹事の事業計画参照	150,000
○	⑫BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	308,050
○	⑬事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	113,625
○	⑭中小小規模事業者サービス品質向上支援事業	大阪府商工会連合会幹事の事業計画参照	70,500

うち府施策連携事業

5,253,129

事業名		おおさか湾もん産業フェア		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町及び忠岡町は、様々な伝統工芸品・特産物・寺社仏閣・史跡等の地域資源を有しているが、現状は、手つかずのままや放置されたままの地域資源が大部分である。また、利用されていても、付加価値をつけられず地域資源としての有効活用がされないまま、従来どおりの使用・販売方法が継続されているため低価格での販売や買い叩かれたりしているため廃業する事業者や後継者等もなかなか育っていないのが現状です。</p> <p>平成29年4月には岬町淡輪から和歌山市大谷間の第二阪和国道（国道26号線）が延伸されて全面開通し、長年に渡り年末年始・ゴールデンウィーク・夏休み・春休み・秋の行楽シーズンに大渋滞を起こしていた旧国道の交通網が整備がされ交通渋滞は大幅に緩和されました。しかし、第二阪和国道（国道26号線）の阪南市・岬町から和歌山市間のほとんどが山間部を通り岬町・阪南市等の市街地は迂回され、旧国道の車両通行量は激減している状況にあり売上が落ち込んでいる小売店等が少なくありません。よって、泉州地域においては、今後より一層の事業所および上記の地域資源等を泉州地域以外の消費者にPRしていく必要性及びそのPR力の進歩が求められています。そして、上記の5商工会管内は、零細・小規模な農・漁業者及び農・水産加工業者を多く擁しているが、販売先が従来の漁業協同組合・農業協同組合を通じ収穫物を市場へ流通させるのみで、希望する価格がつけられず市場が決定する価格に甘んじています。これらの事業者に対しても別の販売先を創造し販路拡大の機会を設け、連携商工会地域管内の産業全般の活性化及び知名度向上のため、大阪府内及び府外へ地域のオリジナル資源の存在を発信し、農水産事業者・製造業・サービス業・物販業等相互の交流を深め連携を図ることにより、個々の取り扱う商品の評価を高め「おおさか湾もん」というブランドを確立し、さらに、第1次産業・第2次産業、第3次産業という隔たりを打破し、第1次産業生産物を支柱として全業種の連携を確立させるための第6次産業創出の第一歩とし、個々の企業にもチャレンジ精神を与え、さらに、地域特産品販売の拠点づくり形成に寄与するとともに大阪府技能士会連合会と連携した「ものづくり教室」の開催により、企業の認知と製品・技術・サービスPR及び消費者のニーズ収集並びに若者に「ものづくり体験」の機会を提供して、「無から有を生じさす」ために本事業を実施する。</p> <p>更に28年度より実施し大変好評である漁船による観光クルーズを、本フェアの目玉として実施し海に面している泉州地域の観光資源もPRする。この漁船クルーズにより、陸上よりの海原の景色・海から展望できる岬の山々や街並を新たな観光アイテムとして観光客の集客を図り、観光客に提供する食事や海産物等の土産物を販売する「海の駅」のような漁業者自らが店舗を開設できるような支援を確立して地域資源の販路開拓支援の一策としたい。</p> <p>また、岬町の音楽サークル等と連携して会場で音楽ステージ等のアトラクションを実施し、当日は岬町内外より沢山の来場者を呼び込み交流人口を増やしていきたい。そして、それが岬町ならびに泉州地域に対しての認知度を高めることになり、地域外からの食事客や買物客の増加へと繋がり、岬町ならびに泉州地域に多大な経済効果をもたらすことを期待したい。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>連携する5商工会管内の事業所（岬町476、阪南市1, 580、泉南市2, 199、熊取町1, 245、忠岡町608）合計6, 108社（全業種の個人・法人企業）を対象とする。</p> <p>創業支援、農商工連携、地産地消等の資源活用のため、創業予定者、農水産業者等も対象とする。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>1日の集客数が9, 000人弱、350万円を超える売上実績が継続されているこの産業フェアに対する参加企業の期待度は年々大きくなっている。</p> <p>5商工会管内にある事業所及び商品等の効果的なPRを図りたいとのニーズは勿論のこと、消費者のニーズをきめ細かく収集し、新製品（商品・サービス）開発のヒントを掴みたいというニーズもあります。</p> <p>これは、出店事業者よりのアンケート調査により把握したものである。</p>			

事業名		おおさか湾もん産業フェア	新規/継続	継続
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>平成29年度は、台風22号の影響により中止となったが、平成30年度は10月28日（日）に岬町深日地区にある「ふれあい深日漁港」にて、物販・グルメ・モノづくり教室ブース(5ブース：大阪椅子張技能士会、大阪府畳技能士会、大阪府印章技能士会、大阪府調理士技能士会、大阪板ガラス技能士会)・展示ブースを設置しステージ及びその他のブースで各種アトラクションを実施しました。</p> <p>◎当日までのスケジュール <事業手法（広域連携・相談事業相乗効果）の具体的な連携></p> <p>岬町商工会・阪南市商工会・泉南市商工会・熊取町商工会・忠岡町商工会の5商工会管内事業所及び創業予定者等を対象として出店募集をおこなって周知するために、新聞折込チラシを配布、また商工会会報・FAX・HP等でも開催周知を何度もおこなった上で、巡回・来所時に売上低下に悩む事業者を中心にPR及び販売促進の重要性を説明し出店を促しました。</p> <p>出店企業の新製品・新商品の販売・新サービスの提供等を沢山の来場者に出来るように、上記の5商工会は「おおさか湾もん等産業フェア」の開催にかかる情報発信に積極的に努めました。</p> <p>そして、開催にかかる来場者周知方法は、主として岬町全域及び和歌山市紀ノ川以北・阪南市南部に開催チラシを配布いたしました。</p> <p>この結果、出店企業は、岬町40社・阪南市10社・泉南7社・熊取町5社・忠岡町2社の合計64社、モノづくり教室ブース(5ブース)並びに公共関連出店者数も含めると82ブースの出店をえました。また、平成29年度が中止だったことと当日は天候にも恵まれたことにより、開催を待ち望んでいた消費者の皆様が沢山会場に足を運んでくれたので、28年度同様の9,000人近い来場者が会場に訪れました。</p>		
	反省点	<p>28年度は駐車場不足だったため、今回は整地された隣のスペースに会場を移し、従来の会場としていた場所を駐車場とし駐車スペースを増やしたが、まだまだ駐車場の数が足りないので公共交通機関を利用してもらうことをもっとPRしていきたい。また、参加事業者で人員不足の所は販売することがメインになってしまい、自社のPRがおろそかになってしまっていた所も何ヶ所か見受けられたので、参加店募集時の経営指導員の巡回等により改善してもらう努力をしていく。</p>		
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	<p>おおさか湾もん等産業フェア 開催場所：岬町深日漁港ふれあい広場 開催日時：平成31年10月27日（日）予定（今後、深日漁協と協議して決定する）</p>		
	人材交流型	<p>出店事業所：67社</p>		
	○ 販路開拓型	<p>「顧客満足度のアップ及び企業PRを第一」に事業所と消費者のコミュニケーションをはかるために本事業を実施する。好評の漁船クルーズも行い、観光資源の素晴らしさもPRする。</p>		
	ハズカシ型	<p>さらに、今回も大阪技能士連合会との連携による「ものづくり教室」を開催し、管内及び大阪府内の子ども・若者層等に対してもものづくり体験の機会を提供する。</p> <p>集客を図るために、ステージでのアトラクション並びにビンゴ抽選会を実施する。</p> <p>ビンゴカードは、来場者1人に1枚配付し、来場者数の把握にもつなげる。</p> <p>スケジュール</p> <p>8月上旬 出店企業募集チラシ折込 岬町内 5,400枚 10月中旬 開催案内チラシ折込 岬町・阪南市南部・和歌山市紀ノ川以北地域に28,000枚</p>		
独自提案型	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携労6番</p> <p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。</p> <p>また、事前に人材育成課・産業人材育成グループと協議し、実施にあたっては産業人材育成グループ並びに大阪府技能士会連合会と事業内容や専門家・策定事例などに関する情報交換をおこない、相互連携も図り連携したのものづくり教室を開催する。</p> <p>岬町⇒後援・広報によるイベント周知並びに会場必要備品・人員の提供 大阪府技能士会連合会⇒各技能士会に出店依頼</p>			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>府施策連携労6番</p> <p>岬町・阪南市・泉南市・熊取町・忠岡町の5商工会の広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務め5商工会が出店企業及び来場者を募集する。</p> <p>また、事前に人材育成課・産業人材育成グループと協議し、実施にあたっては産業人材育成グループ並びに大阪府技能士会連合会と事業内容や専門家・策定事例などに関する情報交換をおこない、相互連携も図り連携したのものづくり教室を開催する。</p> <p>岬町⇒後援・広報によるイベント周知並びに会場必要備品・人員の提供 大阪府技能士会連合会⇒各技能士会に出店依頼</p>			

事業名		おおさか湾もん産業フェア		新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	各支援数は、岬町43社・阪南市10社・泉南7社・熊取町5社・忠岡町2社の合計67社とし、平成30年度は都合により出店できなかった事業所が数社あったため平成30年度実績の64社より3社多くしている。		
		67 社	平成31年度も、対象企業は、5商工会管内の製造・小売・飲食サービス業者を中心に、更に農水産事業者にも拡げ、HP掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこなっていく。		
	支援対象企業の変化	<p>今日、スーパー・コンビニエンスストア・ホームセンター等のあらゆる業態がしのぎを削ってビジネス展開している状況において、小規模事業者が、従来のままの方法により問屋より仕入れた物品をそのまま販売すること、今までしてきたサービス提供を踏襲的におこなうビジネス手法では、消費者ニーズの多様化・驚異的な情報社会・規制緩和、グローバルな物流がおこなわれている現状においてはもはや対応できず、埋没淘汰され廃業を余儀なくされることが予想されます。</p> <p>出店企業が本事業に参加して、幅広い層の消費者との対面販売を実施することによって、消費者よりのニーズを収集・把握して、オリジナルの商品・製品・サービスを開発していく上でのヒントを掴んで商品開発や事業拡大の礎となっていくって欲しい。</p> <p>また、単体企業では叶わぬ場合、本事業に参加している企業間の連携することにより1+1が2から3となるような新たな商品・サービスの展開が可能に出来るという意識改革や気運が高まってきているのが僅かずつではあるが見受けられます。</p> <p>固定観念にとらわれがちな小規模事業所並びに中小企業、「何もしないよりは行動を！」「行動すれば何か生まれる」との「やる気」と「希望」を持ち、更に事業を継続できるように事業者のニーズ・課題も把握し、専門家等と連携を密にして出来る限り多くの商工サービス事業者の課題を明確にし、その課題解決のための支援を積極的におこなっていきたい。</p>			
		指標	自社及び製品・商品、またはサービス等のPR、販路開拓、企業連携等新たな取り組みを行っていく、またはいきたいという企業数	数値目標	54社
	その他目標値	目標値の内容⇒	平成30年度の出店申込みをした企業をベースに、5商工会管内の企業、飲食業、水産業及び水産加工業、鮮魚販売業、製造業、物販業、農産物生産企業等の出店企業を67社と見込み、1企業に訪れてPRするお客様数100名につき、67社×100名=6,700名とする。平成30年度の実績として、参加した各支援対象事業所に訪れた客数（商談件数）の合計は7,475名・1支援対象事業所の平均客数（商談件数）は116名（7,475名÷64社=116名）です。これはアンケート票を基に積算したもので、31年度の1支援対象事業所の平均客数（商談件数）は100名とします。		
		6,700 名			

4-2. 地域活性化事業 事業調書

岬町商工会

事業名		おおさか湾もん産業フェア					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500 円 ×		67 ×		1.00 =		3,383,500 円		
		50,500 円 ×		6,700 ×		0.01 =		3,383,500 円		
(小計)							6,767,000 円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円		
計							6,767,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
	②受益者負担		円	負担金の積算						
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	3,383,500 円 ×		0.75 =		2,537,625 円		(円)			
	3,383,500 円 ×		1.00 =		3,383,500 円		(円)			
	合		計		5,921,125 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	岬町商工会	4,118,274 円		幹事商工会(岬町)の配分5,921,125円×15%=888,168円					
		阪南市商工会	751,188 円		(5,921,125円-888,168円÷)67社=75,118.7円 (1社当たりの単価)					
		泉南市商工会	525,831 円		岬町888,168円+75,118.7円×43社=4,118,274円					
		熊取町商工会	375,594 円		阪南市 75,118.7円×10社=751,188円					
		忠岡町商工会	150,238 円		泉南市 75,118.7円×7社=525,831円 熊取町 75,118.7円×5社=375,594円 忠岡町 75,118.7円×2社=150,238円					
	合	計		5,921,125 円		6円の端数は、2円を幹事の岬町商工会に加算、1円を他の4商工会に加算しています。				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

岬町商工会

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に〇を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>おおさか泉南地域は商店街が少なく、その中でも岬町・阪南市・泉南市・熊取町の泉南4地域の4商工会管内は特に商店街が少ない。商業集積は大型・中型のスーパーを核に数ヶ所存在するが、ほとんどの商店は地域の中で散在しているため、大型スーパーやコンビニエンスストアに対抗できず集客力に乏しいのが実状である。さらに、岬町は平成29年4月に第二阪和国道の淡輪から和歌山市間が全面開通し、岬町内市街地を縦断する旧26号線の車両通行量が激減しました。その結果、ただの通過点となった岬町の経済活性化対策として物産展等の販路開拓支援をしていますが、小規模零細企業の多い泉南地域では人員・費用等の問題で物産展すら出店できない事業所が多く存在します。これらの問題を打開し4地域の小規模零細企業を支援するための方策として、おおさか泉南地域の4地域(岬町・阪南市・泉南市・熊取町)で、商店街が形成されていなくても実施可能な「100円商店街」事業を実施し、物産展に出店できない小規模零細企業を積極的に支援することを目的としています。最終的に商店街が形成されてなく店舗が点在している地域の見本となれるような「100円商店街」事業になることを目指しています。</p> <p>平成30年度は、売上の低迷する閑散期の平成31年1月25日(金)と1月26日(土)の2日間に、各参加店の売上増加ならびに新規顧客の獲得に貢献できることを目標として開催いたします。</p> <p>また、平成31年度においても売上の低迷する閑散期に開催する予定としていますが、平成30年度の参加店及び各商工会の担当者の意見を聞きながら開催時期を決定して参ります。そして、参加店並びに自社のPR及び製品・商品・サービスの内容のPRも実施してもらい、新規顧客獲得のために上記4商工会が連携して最大限の支援をしていける事業といたします。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>泉南地域4商工会館内の事業所(岬町476・阪南市1,580・泉南市2,199・熊取町1,245)合計5,500事業所を対象とします。</p>			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>①泉南4地域で実施している物産展等に出店できない小規模零細企業の商店主等から、「少ないけど商品を工夫すれば新規のお客様が来てくれる」、「自社のPRに繋がっている」等、自分の店舗にしながら参加できるこの100円商店街事業を継続して実施して欲しいという要望が沢山あります。</p> <p>②各参加店から来店した消費者の声を聴き取りした結果、「結構お得である」、「毎年楽しみにしている」、「初めて行く店でも100円商品があるので入りやすい」、「この取り組みを続けて欲しい」等の声も多くある。</p> <p>③一部の参加店からは、この取り組みは1日だけではもったいないので何日間か継続して実施して欲しいという依頼もあったため、担当者会議にて慎重に議論した結果、30年度は29年度より1日増やして2日間実施することになった。</p>			

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業	新規/継続	継続
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>①平成29年度は平成30年1月27日（土）に開催し、岬町44社・阪南市50社・泉南市46社・熊取町35社の計175社が参加して開催しました。 前年度と同様に「参加店証」の店頭ポスター並びに「のぼり旗」の設置をしてもらい、お客様から「参加店」が一目でわかるように工夫し、また消費者に対して100円商店を巡って買い物をしてもらうため、チラシのタイトルを「おおさか泉南まるごと100円商店めぐり」として仕掛け、「スタンプラリーに参加して粗品をGET」と銘打ってスタンプラリーの方法も取り入れました。このスタンプラリーは、参加店舗で買い物をし、事前に店舗へ配布しているシールを参加店から消費者に配布してもらい、3店舗以上シールを貼ったチラシを商工会に持参すれば粗品の提供するという方法で消費者の関心を引くための工夫もしました。</p> <p>②また、平成30年度は、平成31年1月25日（金）と1月26日（土）の2日間に開催し、岬町41社・阪南市50社・泉南市47社・熊取町35社の計173社が参加する予定となっております。</p> <p>平成29年度同様に、「参加店証」および「のぼり旗」を設置してもらい「参加店」が一目でわかるように工夫します。また、昨年と同様にスタンプラリーも実施して参加店への集客力を高め、100円商品以外のマル得商品（1000円以下のお買い得商品）もPRして新規顧客開拓を後押しする企画を設けています。</p> <p>平成30年度は、消費者及び参加店からの要望も多く、開催日を1日増やして金曜日・土曜日の2日間にしました。</p>		
	反省点	<p>平成29年度に比べて平成30年度は、100円商品以外のマル得商品（1000円以下のお買い得商品）のPR参加店の数が増えていないため、平成31年度は参加店に対して新規顧客獲得及び既存客の囲い込みが目的であるをもっと啓発して、100円商品以外のマル得商品（1000円以下のお買い得商品）をPRする参加店をもっと増やすように努めます。</p> <p>また、事業実施後もフォローアップに努め、販路開拓のための企業のニーズを検証し、参加店事業者の意識を変化させ、1店舗でも多く参加店が増えるような事業にしていき地域の商業活性化に取り組んで参ります。</p>		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・	人材育成型	①4商工会の担当者会議を2回～5回実施（6月～1月）		
	人材交流型	②平成31年度は、平成30年度の結果を基に開催時期・開催日を担当者会議等で慎重に検討して開催日を決定する。また、参加店募集のためのPRならびに『100円商品での集客方法』を参加店にアドバイスするために、巡回活動を（9月～12月、場合によっては、説明会も実施する）4商工会の経営指導員が連携して実施いたします。		
	○ 販路開拓型	③「おおさか泉南まるごと100円商店めぐり」というタイトルで次のとおり実施します。		
	ハズカ型	岬町・阪南市・泉南市・熊取町の泉南4地域で同日同時刻（開催日・開催期間は担当者会議で決定する）に、一斉に「おおさか泉南まるごと100円商店めぐり」として4地域で約200店（50店×4地域）の参加店を目標としてこの事業に参加していただき、参加店の販路開拓に繋げていただくのみならず各商工会管内を一つの市場として連帯感を持たせ盛り上げたいと考えています。地域の消費者に対しては、地域に散在している参加店めぐりが積極的にできるように「スタンプラリー」や「100円以外のお買い得商品」等の手法を取り入れて、「参加店を回ればお得」感をもっていただき、万遍なく参加店めぐりが出来る気運を作っていきたい。		
	独自提案型	実施にかかる詳細は、今後の担当者会議にて検討して決定する。		

4-2. 地域活性化事業 事業調査

岬町商工会

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業				新規/継続	継続		
どこで・何を・どのようにするのかを明確に	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
		<p>①岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4市町と連携を組みながら進めていき、各市町の後援ならびに4市町の広報誌・HP等に掲載してもらうなどの連携を図ります。</p> <p>②岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員で組織した担当者会議を開催し、前年度の反省点等を踏まえ、詳細事項を協議して進めていきます。</p> <p>③岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会の担当経営指導員が、各参加店に対し「100円商品のレイアウト」として「お客様が一目でわかるように店先に100円商品を陳列」させ、「精算は店先では行わず店内で行う」ことによりお客様を店内に呼び込み、他の商品・店の雰囲気を知っていただくことの重要性を説く。そして、この事業に参加することにより新規顧客の獲得・既存客の囲い込みができることも十分に説明し、更に販路拡大のため価格表示ポップ・商品説明等の作り方も支援していきます。</p> <p>④100円商店めぐり終了後、参加店及び消費者に対し、フォローアップ資料としてのアンケートを実施し、集客状況の分析、消費者のニーズに沿う商品構成の有無、経営者を含む従業員の資質向上等の課題を明確にして支援機関等との連携により課題解決のための支援を行なって参ります。</p>							
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は、平成29年度に本事業に参加した企業実績数の175社（岬町44社・阪南市50社・泉南市46社・熊取町35社）と同数の175社（30年度の173社より2社増やす）を平成31年度におきましても支援いたします。また、対象企業は、4商工会管内の製造・小売・飲食・サービス事業者を中心に、経営指導員等による巡回・窓口にて募集をおこない、HPの掲載・新聞折込チラシ・自治体広報誌・商工会報において事業内容を周知します。						
		175 社							
	支援対象企業の変化	<p>商売の基本は、「お客様に店へと足を運んでいただくこと」ではありますが、そのためには、「店舗のPR、取扱商品・製品・サービスのPR」を拡充する必要があります。本来、プロモーション活動を実施するには、企業が個々で費用を負担すべきところを、本事業においては負担なしで実施できることを認識してもらい、その上で、「100円商店街」に参加することにより店舗にいながら販路開拓できる利点、100円商品の作り方と100円商店街を通じて、「お客様に本当に売りたい商品」を買ってもらえるような工夫及び販売戦略を考え出してもらうように、小規模零細企業の個々の経営者が前向きに意識改革をしてもらうことが必要です。</p> <p>このことにより、意気消沈し散在している既存商店とその周辺にも活気が蘇り、消費者と商工業者の中でコミュニティが生まれます。よって、町全体を活性化に導く起爆剤となる「地域コミュニティの場」を各店舗に作ることで、「町の活性化は商店の活性化から」という気運を高める第一歩となることを期待しています。</p> <p>つきましては、小規模零細企業の経営者の意識を「やれば出来る」・「今やらなければ、いつやるのか」というように変えていきたいと考えています。</p>							
	指標	100円商店街を通じて自社及び自社製品・商品・サービスのPRができた、新たな取り組み、企業連携、販路開拓に取り組んだ、または取り組みたいという企業数 25社 × 4商工会 = 100社			数値目標	100社			
	その他目標値	目標値の内容⇒							

4-2. 地域活性化事業 事業調書

岬町商工会

事業名		おおさか泉南まるごと100円商店街事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,500	円 ×	175	×	1.00	=	8,837,500	円	
			円 ×		×		=		円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計) 8,837,500 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計 8,837,500 円									
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準とおりの場合不要)									
	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
8,837,500 円 ×		0.75 =		6,628,125 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
	○	岬町商工会		2,094,489 円		幹事商工会(岬町)の配分6,628,125円×10%=662,812円				
		阪南市商工会		1,738,462 円		(6,628,125円-662,812円÷)175社=34,087.5円(1社当たりの単価)				
		泉南市商工会		1,602,112 円		岬町662,812円+34,087.5円×42社=2,094,489円				
		熊取町商工会		1,193,062 円		阪南市 34,087.5円×51社=1,738,462円 泉南市 34,087.5円×47社=1,602,112円 熊取町 34,087.5円×35社=1,193,062円 2円の端数は幹事の岬町商工会に加算しています。				
	合計		6,628,125 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

4-2. 地域活性化事業 事業調査

岬町商工会

事業名		南泉州地域異業種ビジネス交流事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>泉州地域の4商工会管内(岬町、阪南市、泉南市・熊取町)は、地場産業である繊維工業が衰退傾向であります。また、岬町は関西電力多奈川発電所の無期限操業休止等により地域経済は衰退の一途を辿っています。</p> <p>そして、4商工会管内は商店街の形成が少なく個々の事業所が散在しているため、集客力に乏しい上に大型スーパーの開業やコンビニエンスストアの進出等により、事業所における売上減少及び雇用縮小が続き4商工会管内の事業所数の減少が続いているのが現状です。</p> <p>さらに岬町は、平成29年4月に淡輪から和歌山市間における第二阪和国道が全面開通した結果、市街地を走る旧国道26号線の車両通行量が減少し通過点の町となってしまいました。</p> <p>このような中、大阪府における訪日外国人旅行者(インバウンド)は年々増加しています。このインバウンド客を4商工会管内地域に誘導し、飲食・ショッピング・宿泊等の経済効果に結び付ける仕掛けづくりが課題でありビジネスチャンスでもあります。そこで、人員・費用等の問題で新しい事業展開の取組みが出来ない個々の事業所が、地域としての一体感および事業所間の連携を自発的におこなえるよう、交流や情報交換できる機会を設ける必要があります。また地域総合経済団体である4商工会が行政・農協・漁協や観光協会その他諸団体と連携して、4商工会管内の観光資源発掘や有効活用によって、大阪府内外の住民及びインバウンドの受入を視野に入れた観光サービス事業の立上げ等、新たな販路開拓がおこなえるよう事業者を沢山輩出することが求められています。また、今回は全国的にも緊急課題である「事業承継」問題にも取組み、事業承継が円滑にできる事業所を増やすことも目的とします。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	4商工会管内(岬町、阪南市、泉南市、熊取町)の事業所数合計5,500社(岬町476社、阪南市1,580社、泉南市2,199社、熊取町1,245社)および創業予定者も対象とします。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>4商工会管内の地域においては、現状の経営基盤の打開のため、事業所での新たな取組み・改革につなげたいと望んでいる経営者は多く、事業所間交流に対する要望も多くあります。</p> <p>また平成30年度に実施しました異業種ビジネス交流会の参加事業所のアンケート等からも、本交流会に参加して他社のビジネスモデルや有益な情報・他の市町の地域情報を収集することにより、異業種との事業連携や新しい商品・製品等の開発につながる取組みならびに外国人観光客の取り込み方法等を知りたいという声が多くあります。</p> <p>これらの新しい事業に挑戦したいという経営者の生の声を4商工会の経営指導員の巡回等により聴き取り、本交流会への参加を促していきます。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年度からは熊取町商工会も連携に加わり、平成30年9月28日(金)18時から21時の間、岬町淡輪の「マリノロッジ海風館 多目的ホール」にて本交流会を開催しました。当初計画の78社より13社少ない65社70名(岬町35社40名、阪南市10社10名、泉南市10社10名、熊取町10社10名)の参加がありました。</p> <p>◎当日のタイムスケジュール 第1部 事業所PRタイム(18時～20時) 参加された65社の自社の概要や製品・商品・サービス及び得意分野などのPRタイム。 第2部 交流会(情報・名刺交換会)(20時～21時) PR用の名刺・事業カタログ・チラシ等を個々に持参いただき、フリートーキングを実施しました。</p>		
	反省点	<p>平成29年度は、岬町商工会幹事のもと開催しました本交流会事業は予想以上の参加企業でした。しかし、平成30年度は申し込みしていたにもかかわらず業務の都合等で参加できない企業があったため、当初の参加企業数を下回ってしまいました。よって、開催時刻ならびに開催曜日を4商工会と連携しながら検討して決定したい。</p> <p>また参加企業同士がもっと交流を深めていただくために、普段より4商工会管内の経済活性化のためのネットワークを強化していかなければならない。また、全国的に緊急課題となっている「事業承継」の問題もビジネス交流会の中に取り入れて、平成31年度は若手経営者や後継者の参加数も増やしていきたい。</p>		

事業名		南泉州地域異業種ビジネス交流事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型 <input checked="" type="radio"/> 人材交流型 <input type="radio"/> 販路開拓型 <input type="radio"/> ハズカ型 <input type="radio"/> 独自提案型	参加募集：平成31年7月初旬～9月中旬 開催日時：平成31年9月下旬～11月下旬に開催予定。開催時間・開催曜日は、4商工会で話し合って検討したい。よって、平成31年度は担当者会議を開催する。 開催場所：岬町淡輪：マリンロッジ海風館（予定） 内容：予定 （第1部）参加事業所による自社PRタイム 開催時間は、担当者会議で決定する。 （第2部）情報交換及び名刺交換会タイム 開催時間は、担当者会議で決定する。 （第3部）交流会⇒8グループ位にグループ分け、各グループ毎にテーマを決めてディスカッションをする。そのテーマの1つとして「事業承継」も取り入れ、少なくとも1グループは「事業承継」問題についてディスカッションをする。そのグループには、出来るだけ若手後継者・若手経営者も入れていきたい。尚、内容の詳細は、担当者会議で決定する。 また、その他の手法としては、 ①会場内に資料配布ブースの設置をおこない、事前に参加事業所自らパンフレットやチラシ等を手渡し自社をPRしていただく。 ②全参加者の住所連絡先名簿を作成・配布し、後日に事業者同士で交流や連携等の促進を図っていただく。 ③また、積極的に参加できる仕組みを担当者会議にて検討するので、2部と3部の順序を変更する可能性もある。今回は若手経営者・若手後継者が参加しやすく、積極的に議論できる雰囲気づくりをしたいの担当者会議で慎重に議論を重ねる予定です。 以上のような取り組み方で、31年度は進めていきたい。		
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 番 ・府施策連携労 番 ①岬町・阪南市・泉南市・熊取町の4商工会による広域連携で実施し、幹事を岬町商工会が務めて4商工会の経営指導員が巡回等により参加事業所の募集をおこないます。 ②実施時期や交流会進行内容は、前年度の反省点等を踏まえ、幹事の岬町商工会が各商工会担当者との連絡調整・協議をしながら本事業を進めて参りますが、今年度は参加者を増やしたいため担当者会議も開催します。 ③岬町・阪南市・泉南市・熊取町の地方創生担当及び商工会担当課等にも出席要請をおこない、市町当局が現在実施及び計画している施策等についての情報開示も求め、今後の経営方針立案の参考となるような情報ならびに事業者間の情報収集・連携に繋がるような交流会を目指します。 ④グループディスカッションで「事業継承」の問題を取り上げ、事業承継に真剣に取り組む事業所を増やしていけるような交流会にします。 ⑤交流会終了後、フォローアップの資料としてアンケートを実施し、さらに、問題解決のために専門家派遣等の支援を実施していきます。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 4商工会管内の創業予定者も含む全事業所へ、ホームページ及び自治体広報誌等において事業内容を周知の上、経営指導員による巡回・窓口にて募集をおこないます。 65 社 平成30年度に南泉州地域異業種ビジネス交流会に参加した事業所65社。31年度は支援対象は前年度実績と同数の65社ですが、参加者実績を増やして有意義な交流会としたい為に80社を目標にしたい。		
	支援対象企業の変化	本事業実施により、岬町のみならず阪南市、泉南市、熊取町地域内の各事業所が他社のビジネス情報および他市町の情報を収集することにより、新たなネットワークの構築とそれを活用した新事業連携の可能性が生じます。そして、新たな事業へのチャレンジ機運が高まることにより積極的な販路拡大に繋がることも期待できます。	新たな取組み、事業連携、販路開拓に取り組んだ、または取り組みたいという企業数	数値目標 52社
	その他目標値	目標値の内容⇒ 12 社 本交流会後に事業承継に取り組んでくれる事業者数。内訳は、岬町5社・阪南市3社・泉南市3社・熊取町1社の予定とする。担当者会議にて詳細は検討するが、「事業承継」の問題をディスカッションするグループ数を増やす場合はもっと事業者数を増やす予定である。		

4-2. 地域活性化事業 事業調書

岬町商工会

事業名		南泉州地域異業種ビジネス交流事業					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,400 円 ×		65	×	1.00	=	2,626,000 円
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計) 2,626,000 円							
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計 2,626,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a) 府施策連携		<input type="radio"/>	(b) 広域連携	<input type="radio"/>	(c) 市町村連携	<input type="radio"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,626,000 円 ×		0.75	=	1,969,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または比列がで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	岬町商工会	1,287,750 円	幹事商工会(岬町)の配分1,969,500円×10%=196,950円				
		阪南市商工会	272,700 円	(1,969,500円-196,950円)÷65社=27,270円(1社当たりの単価)				
		泉南市商工会	272,700 円	岬町 196,950円+27,270円×40社=1,287,750円				
		熊取町商工会	136,350 円	阪南市 27,270円×10社=272,700円 泉南市 27,270円×10社=272,700円 熊取町 27,270円×5社=136,350円				
		合計	1,969,500 円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	167	25,000	4,175,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	10	40,000	400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000	
資金繰り計画作成支援	5	20,000	100,000	
記帳支援	25	25,000	625,000	
労務支援	35	20,000	700,000	
人材育成計画作成支援	2	20,000	40,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	20	20,000	400,000	
事業計画作成支援	2	50,000	100,000	
創業支援	2	20,000	40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	8	20,000	160,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	9	10,000	90,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	5	20,000	100,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	7	20,000	140,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	167	10,000	1,670,000	
小 計	—		9,460,000	9,460,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
税務個別相談	3		72,000	
法律個別相談	2		48,000	
労務個別相談	3		72,000	
			0	
小 計	8		192,000	192,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		8,804,618	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		918,800	
V 合計				
合 計			補助金額	
			19,375,418	